



2012

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内



日本政策金融公庫 2012 国民生活事業のご案内

C O N T E N T S

1	日本政策金融公庫の概要
2	国民生活事業プロフィール
4	業務の概要・融資の特徴
4	小企業金融の担い手
6	セーフティネット機能の発揮
8	創業支援の取組み
10	成長戦略分野への取組み
12	商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などとの連携
14	教育ローンによる支援
16	サービス向上への取組み
18	主な融資制度
19	店舗地図

(注) 本誌の計数について

単位未満の計数で、件数および金額の単位未満は切り捨てています。また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

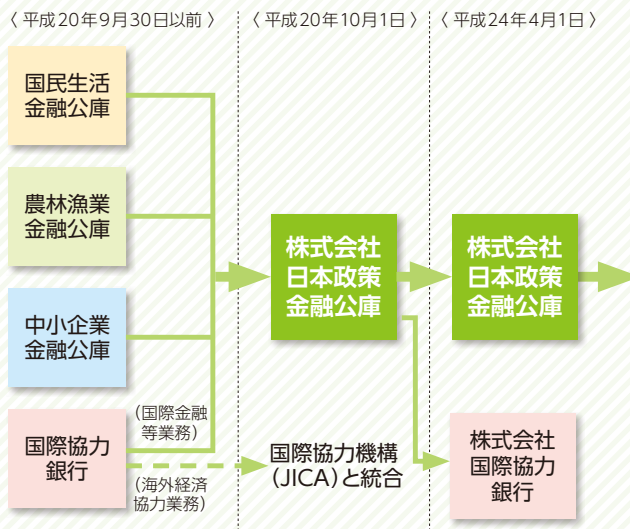
日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行（国際金融等業務）が統合して、平成20年10月に発足しましたが、平成24年4月に国際協力銀行が分離しています。

日本政策金融公庫のプロフィール （平成24年3月31日現在）

- 名称：株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-3
- 総裁：安居 祥策（やすい しょうさく）
- 資本金等：資本金 4兆3,667億円
準備金 2兆2,362億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所（平成24年4月1日現在）
- 職員数：7,461人（平成24年度予算定員）
- 総融資残高：30兆195億円^{（注）}
 - 国民生活事業 7兆3,408億円
 - 農林水産事業 2兆6,306億円
 - 中小企業事業 6兆4,396億円（融資業務）
 - 国際協力銀行 8兆1,927億円（出融資残高）
 - 危機対応円滑化業務 5兆3,942億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 213億円

（注）国際協力銀行（現、株式会社国際協力銀行）の金額が含まれています。

日本政策金融公庫の体制推移



経営理念（基本理念）

➡ 政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

➡ ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

日本政策金融公庫の主な業務





ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小企業金融の担い手として、小企業の皆さまへの事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っております。

また、東日本大震災や円高等によって資金繰りに影響を受けた皆さまや、これからの日本経済を支える成長戦略分野等へ進出される皆さまからのご相談に迅速に対応しております。

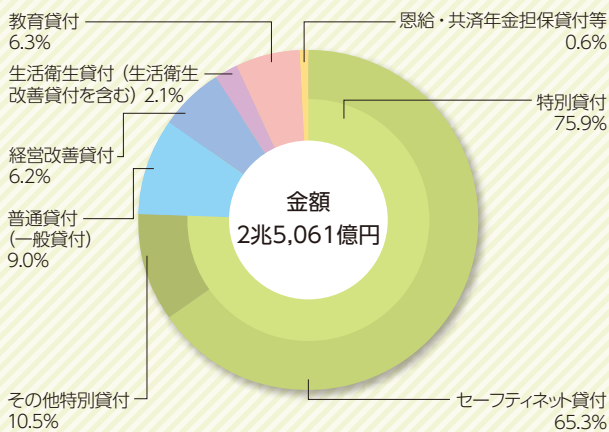
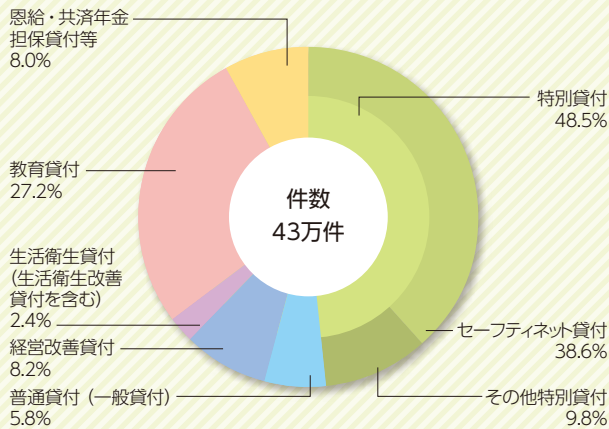
今後とも、地域の身近な金融機関として、当事業の使命である政策金融機能の発揮に努めてまいります。皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業本部長 村瀬 吉彦

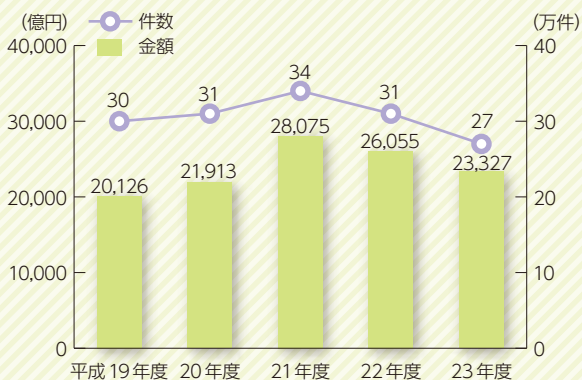
事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。

ご利用いただける方	融資制度等	経営サポート
小企業の皆さま	<p>▶ 普通貸付</p> <p>一般貸付 あらゆる業種の方（一部の方はご利用いただけない場合があります。）</p> <p>特別貸付 創業や海外展開などを図る方</p> <p>経営改善貸付（マル経融資） 商工会議所・商工会の経営指導を受けている方</p> <hr/> <p>▶ 生活衛生貸付</p> <p>一般貸付 生活衛生関係の事業を営む方</p> <p>振興事業貸付 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員の方</p> <p>生活衛生改善貸付 生活衛生同業組合などの経営指導を受けている方</p>	<p>創業相談</p> <p>経営相談</p> <p>情報提供</p>
教育資金を必要とされる皆さま	<p>▶ 教育貸付(国の教育ローン)</p> <p>高校、大学等に入学・在学される学生・生徒の保護者の方</p>	
恩給や共済年金などを受けている方	<p>▶ 恩給・共済年金担保貸付</p> <p>住宅などの資金や事業資金を必要とする方</p>	

▼ 融資実績の内訳 (平成23年度)



▼ 事業資金の融資実績



(注) 平成20年9月までは国民生活金融公庫の実績です。

➡ 小企業金融の担い手です。

- 事業資金の融資先数は**98万企業**にのぼり、**小口融資**が主体です。
- 融資先の**約9割**が**従業者9人以下**であり、**約4割**が**個人企業**です。

詳しくは
P. 4

➡ セーフティネット機能を発揮しています。

- 経営環境や金融環境の変化などに対応し、小企業の皆さまの資金繰りを支援しています。
- 昨年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対して、「**東日本大震災復興特別貸付**」を創設し、被害を受けた小企業の皆さまの復旧・復興を支援しています。

詳しくは
P. 6

➡ 創業企業を積極的に支援しています。

- 創業企業(創業前および創業後1年以内)への融資実績は**16,465企業**となりました。

▶ **年間約6万4千人の雇用創出**
これにより… に貢献しています。

詳しくは
P. 8

➡ 成長戦略分野へ進出される皆さまを支援しています。

- **海外展開**を図る**小企業**の皆さまを支援しています。
- 地域の社会的課題の解決に取り組む「**ソーシャルビジネス**」を支援しています。

詳しくは
P. 10

➡ 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと連携しています。

- 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと密接に**連携**し、「経営改善貸付」や「生活衛生貸付(生活衛生改善貸付を含む)」等を通じて小企業の皆さまの経営改善を支援しています。

詳しくは
P. 12

➡ 「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています。

- 「国の教育ローン」は**年間約12万件**(うち母子家庭の方は**約1万7千件**)のご利用をいただいています。

詳しくは
P. 14